

昭和22年10月の設立から62年の伝統を有する日本ダクトイル鉄管協会。日本の近代水道120年の歴史の半数をともに歩み、ダクトイル鉄管があればこそ近代水道は成り立ち得た。ろ過浄水、有圧送水、常時給水が近代水道の特長。その中で、鉄管は耐腐食性、耐久性、耐震性そして水密性に優れており、有圧送水・常時給水を可能にした。いわば日本の水道を支え続けてきた」と語るのは、この6月に就任した本山智啓理事長。



日本ダクトイル鉄管協会
理事長 本山智啓氏

もとやま ともよし
本山 智啓 氏

更新して機能を保持していくのが水道界最大の課題。「鉄管の出荷量を伸ばすというのは当然の仕事だが、協会としては、(事業体の)アセットマネジメントをお手伝いするという重要な役割が期待されているのではない。そのような公的な役割も持った団体であることを十分に自覚し、責務を果たしたい」。高い目標を負託された団体として、事業体とメーカーとの橋渡し役に尽力したいと語る。

最適管路へ支援充実

その橋渡し役を可能にしているのが、事業体出身の顧問団の存在。数ある業界団体の中で、全国を網羅する充実した布陣を持つ団体はない。「顧問団は事業体出身の大ベテラン、水道界のリーダーだった方々ばかりが、非常に層が厚い。鉄管を熟知するメーカー(会員会社)と、事業体の両サイドから物を見る事ができるのが協会の強み。最適管路づくりにも果たす役割は大きい」。

実際、顧問団を中心に、事業体、コンサルからのさまざまな疑問・要望に応えている。定期的には、ダクトイル鉄管についての技術説明会を開き、耐震継手管の施工講習会も随時実施、個別の電話対応も多い。今後は「管路の責任感、民の技術力、そして水道を信頼し料金

をしっかりと支払ってきただ国民、この3者があってはじめて世界に冠たる日本の水道ができた。もっと自信を持ち、水道企業精神を発揮して、理想と情熱を持って、ような経営形態を維持してほしい」。

粹の水道人そのもの。約10年前のデータではあるが、東京水道の日平均配水量は460万ト。一方、ゴミの収集量は日1・4万ト、貨物輸送でも同じく56万トに過ぎない。水道は実に膨大な量を運ぶ都市インフラであることがわかる。エネルギーの観点からも、いかに効率的で優れたシステムなのかかわかる。「日本の水道は世界一だと思ふ。公の責任感、民の技術力、そして水道を信頼し料金

「水道資産の7割を占める管路は水道そのもの。もっと言えば国民共有の財産ではないか。その財産を守るため、どう

整備に関する考え方をはじめ、各事業体や地域が抱える技術的な課題を解決するため、ユーザーとのコミュニケーションを密にし、サポート体制の充実・強化を図っていきたい」と語る。

東京水道では、水源開発をはじめ施設計画の中核を歩み、多摩水道改革推進本部長時代には都営一元化の新たな展開を牽引してきた。日本の水道を持つポテンシャルの高さを語る時の表情は、生

り、トータルで解決しなければならぬが、特に協会は施設の更新・耐震化に関わりが深い。平成20年度は金融危機に直面しながら、鉄管の出荷量はほぼ前年並みを維持できた。今後も高水準の水道システムを構築するため、高機能ダクトイル鉄管の普及・拡大を掲げて、さらなる躍進を図りたいと語る。今後の方針を語る。そのためにも臨むのか。コンセプトは「トータルケア」だという。「メーカーがつくり、ユーザーが購入し、使ってもらって、設計・施工から更新時の相談までを協会が受け止める。つくって売って終わりではない。公的な使命感を会員会社は皆持っている」と、鉄管については「いわゆるゆりかごから墓場まで、関わるといふ意識は、協会の存在意義そのものだと力強く語る。「地震や災害時における資機材の確保でも、会員会社間で連絡を取り、震災復旧に貢献していきたい」。

現在、日本水道協会の全国7地方支部総会に出席しているところ。さまざまな機会を捉えて、全国、特に中小規模水道の実態を聞いてみたいという。本音の部分を肌身で知りたい。巷間常識として言われているようなところが正しいのか、現場をよく知らない物事は判断できないと思う。右往左往しない透徹した姿勢、水道管路の再生に、心強い応援団長が新たに加わった。

【略歴】昭和47年東京都に奉職(水道局設計画部計画課)、57年同局南部第一支所営業課工事係主任、59年同局経営計画部計画課第一係長、62年荒川区役所都市整備部副主幹、平成3年水道局東部建設事務所工事第一課長、8年同局経営計画部計画課長、10年同局西部建設事務所長、13年同局給水部長、14年同局浄水部長、15年同局多摩水道改革推進本部長を歴任し、18年7月に退職。東京水道サービス(株)顧問、(株)PUC顧問を経て、今年6月現職に就任。北海道大学大学院工学研究科修士、昭和22年9月5日生まれ。